

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月21日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ベリサーブ
【英訳名】	VeriServe Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新堀 義之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(5909)5700
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括 高橋 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(5909)5700
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括 高橋 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年11月7日に提出いたしました第14期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標の推移

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

注記事項

(会計方針の変更)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,435,640	2,905,740	5,209,141
経常利益 (千円)	50,708	264,558	249,453
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	3,999	149,950	81,625
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,938	124,886	92,569
純資産額 (千円)	4,684,874	4,815,067	4,851,944
総資産額 (千円)	5,329,548	5,771,350	5,419,320
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.77	28.74	15.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.9	83.4	89.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,746	313,762	119,189
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,696	34,850	25,843
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,374	41,973	65,067
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (千円)	3,870,349	4,152,444	3,916,861

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.05	18.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期及び第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施し、また、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算出しております。

(訂正後)

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,435,640	2,905,740	5,209,141
経常利益 (千円)	50,708	264,558	249,453
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	3,999	149,950	81,625
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,938	124,886	92,569
純資産額 (千円)	4,684,874	4,921,867	4,851,944
総資産額 (千円)	5,329,548	5,712,208	5,419,320
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.77	28.74	15.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.9	86.2	89.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,746	313,762	119,189
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,696	34,850	25,843
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,374	41,973	65,067
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (千円)	3,870,349	4,152,444	3,916,861

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.05	18.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期及び第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施し、また、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算出しております。

第4【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,916,861	4,152,444
受取手形及び売掛金	858,287	891,021
仕掛品	31,901	44,144
前払費用	49,931	74,101
繰延税金資産	98,535	114,490
その他	33,107	40,839
流動資産合計	4,988,624	5,317,042
固定資産		
有形固定資産	47,958	48,060
無形固定資産	192,040	176,157
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	25,378	18,909
繰延税金資産	2,362	70,911
敷金及び保証金	139,640	130,690
その他	16,314	2,578
投資その他の資産合計	190,696	230,090
固定資産合計	430,695	454,307
資産合計	5,419,320	5,771,350
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,984	118,757
未払金	30,965	15,107
未払費用	108,930	120,303
未払法人税等	57,061	126,459
未払消費税等	33,798	97,685
預り金	17,612	17,129
賞与引当金	206,772	248,693
その他	2,049	29,196
流動負債合計	564,176	773,331
固定負債		
退職給付に係る負債	-	182,951
役員退職慰労引当金	3,200	-
固定負債合計	3,200	182,951
負債合計	567,376	956,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金	775,852	775,852
利益剰余金	3,172,545	3,160,732
株主資本合計	4,740,500	4,728,687
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,921	3,620
退職給付に係る調整累計額	106,522	82,760
その他の包括利益累計額合計	111,444	86,380
純資産合計	4,851,944	4,815,067
負債純資産合計	5,419,320	5,771,350

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,916,861	4,152,444
受取手形及び売掛金	858,287	891,021
仕掛品	31,901	44,144
前払費用	49,931	74,101
繰延税金資産	98,535	114,490
その他	33,107	40,839
流動資産合計	4,988,624	5,317,042
固定資産		
有形固定資産	47,958	48,060
無形固定資産	192,040	176,157
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	25,378	18,909
繰延税金資産	2,362	11,769
敷金及び保証金	139,640	130,690
その他	16,314	2,578
投資その他の資産合計	190,696	170,948
固定資産合計	430,695	395,166
資産合計	5,419,320	5,712,208
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,984	118,757
未払金	30,965	15,107
未払費用	108,930	120,303
未払法人税等	57,061	126,459
未払消費税等	33,798	97,685
預り金	17,612	17,129
賞与引当金	206,772	248,693
その他	2,049	29,196
流動負債合計	564,176	773,331
固定負債		
退職給付に係る負債	-	17,009
役員退職慰労引当金	3,200	-
固定負債合計	3,200	17,009
負債合計	567,376	790,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金	775,852	775,852
利益剰余金	3,172,545	3,267,532
株主資本合計	4,740,500	4,835,487
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,921	3,620
退職給付に係る調整累計額	106,522	82,760
その他の包括利益累計額合計	111,444	86,380
純資産合計	4,851,944	4,921,867
負債純資産合計	5,419,320	5,712,208

【注記事項】

(会計方針の変更)

(訂正前)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が190,548千円増加し、利益剰余金が122,637千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(訂正後)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が24,606千円増加し、利益剰余金が15,837千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。